

# 機械受注統計調査報告

平成 22 年 11 月 実績



平成 23 年 1 月

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

## 目 次

平成22年11月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向（季節調整値）	1
(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	7
統 計 表	9

### （ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成17年4月調査より、日本標準産業分類の改訂（平成14年10月施行）に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。表章については、平成22年4月調査より、従来に移行期表章分類から新表章分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

### （ 使 用 上 の 注 意 ）

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、平成17年4月調査よりセンサス局法X-11からX-12-ARIMAの中のX-11に移行した。  
(季節調整方法として、X-12-ARIMAを用いることを検討したが、その方法では季節調整値の安定性の点で改善がみられなかった。ただし、X-12-ARIMAの中のX-11パートが改良されていることを考慮し、そのX-11パートを用いることとした。)
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
4. 平成17年4月より、「新聞・出版業」が製造業の「その他製造業」から非製造業の「情報サービス業」に変更となった。よって、製造業・非製造業の定義は平成17年3月までと4月以降で若干異なる。

## 平成 22 年 11 月の機械受注動向

### (1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、22 年 10 月前月比 6.6%増の後、11 月は同 8.3%減となった。

需要者別にみると、民需は、10 月前月比 0.9%減の後、11 月は同 6.3%減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、10 月前月比 1.4%減の後、11 月は同 3.0%減となった。内訳をみると製造業が同 10.6%増、非製造業（船舶・電力を除く）が同 10.5%減であった。

一方、官公需は、10 月前月比 9.7%増の後、11 月は運輸業、地方公務等で増加したものの、「その他官公需」、防衛省で減少したことから、同 1.6%減となった。

また、外需は、10 月前月比 16.0%増の後、11 月は産業機械、工作機械で増加したものの、原動機、船舶等で減少したことから、同 17.8%減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、10 月前月比 5.1%減の後、11 月は船舶で減少したものの、産業機械、重電機等で増加したことから、同 18.1%増となった。

### (2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、10 月 1.4%増の後、11 月は 10.6%増となった。

11 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 17 業種中、「その他輸送用機械」（80.9%増）、情報通信機械（78.1%増）、精密機械（44.6%増）、化学工業（34.6%増）、鉄鋼業（32.5%増）、食品製造業（25.5%増）、パルプ・紙・紙加工品（24.6%増）等の 12 業種で、石油製品・石炭製品（59.1%減）、非鉄金属（44.6%減）、窯業・土石製品（42.8%減）等の 5 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、10 月 1.1%減の後、11 月は 13.4%減となった。

11 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 12 業種中、不動産業（40.2%増）、情報サービス業（30.7%増）、農林漁業（15.0%増）等の 5 業種で、鉱業（64.6%減）、運輸業（32.0%減）、リース業（23.2%減）、通信業（20.0%減）等の 7 業種は減少となった。

### (3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

11 月の販売額は 1 兆 9,990 億円（前月比 0.5%減）で、前 3 か月平均販売額は 2 兆 146 億円（同 2.4%減）となり、受注残高は 23 兆 4,580 億円（同 0.5%減）となった。この結果、手持月数は 11.6 か月となり、前月差で 0.2 か月増加した。

第1表 主要需要者別機械受注額

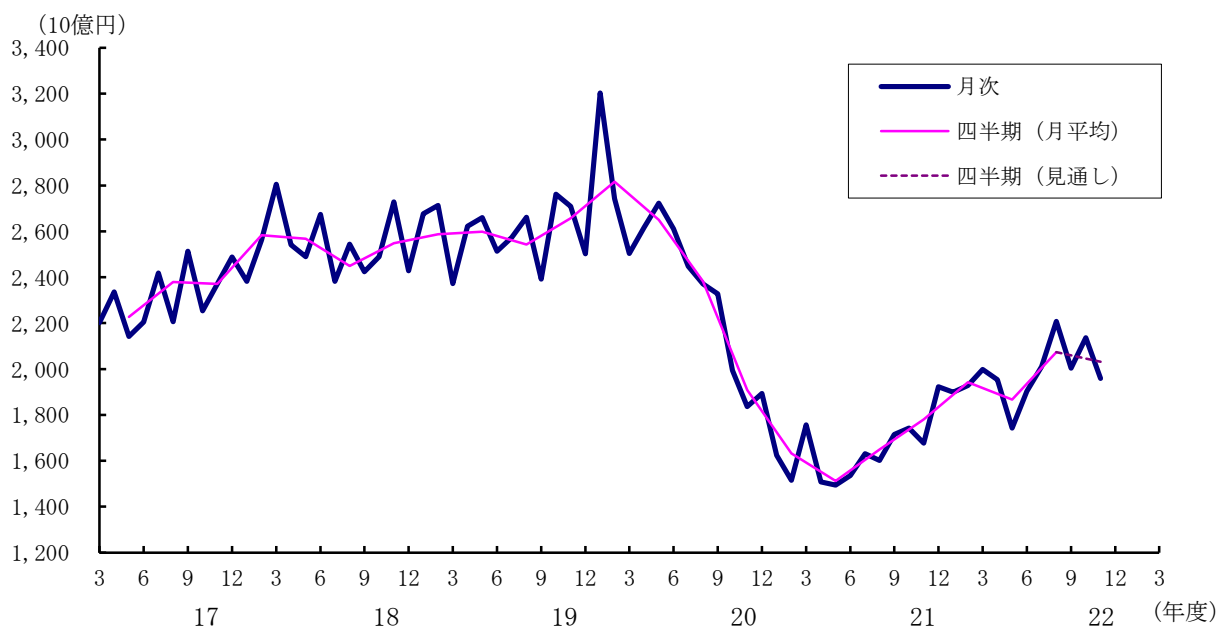
(単位：億円，%)

期・月 需要者	平成21年 10～12月	22年 1～3月	4～6月	7～9月	平成22年 8月	9月	10月	11月
受注総額	53,425 ( 8.0) [ -5.8]	58,247 ( 9.0) [ 17.4]	55,988 ( -3.9) [ 23.7]	62,207 ( 11.1) [ 24.8]	22,070 ( 9.8) [ 38.4]	20,033 ( -9.2) [ 16.6]	21,364 ( 6.6) [ 22.9]	19,587 ( -8.3) [ 16.5]
民需	25,095 ( 0.6) [ -10.1]	25,854 ( 3.0) [ 0.2]	24,955 ( -3.5) [ -2.0]	29,212 ( 17.1) [ 15.3]	11,304 ( 24.6) [ 32.2]	8,838 ( -21.8) [ 4.4]	8,761 ( -0.9) [ 5.4]	8,205 ( -6.3) [ 13.2]
〃 (船舶・電力を除く)	20,904 ( 1.1) [ -14.0]	21,514 ( 2.9) [ -1.8]	21,589 ( 0.3) [ 3.3]	23,662 ( 9.6) [ 13.0]	8,435 ( 10.1) [ 24.1]	7,565 ( -10.3) [ 4.2]	7,457 ( -1.4) [ 7.0]	7,230 ( -3.0) [ 11.6]
製造業	7,994 ( 16.8) [ -17.3]	9,129 ( 14.2) [ 29.2]	8,342 ( -8.6) [ 13.2]	9,357 ( 12.2) [ 34.3]	3,490 ( 12.5) [ 50.8]	2,766 ( -20.7) [ 19.6]	2,803 ( 1.4) [ 4.2]	3,101 ( 10.6) [ 25.0]
非製造業 (船舶・電力を除く)	12,956 ( -7.9) [ -10.8]	12,471 ( -3.7) [ -15.0]	13,192 ( 5.8) [ -2.4]	14,499 ( 9.9) [ 2.3]	4,909 ( 8.3) [ 10.1]	5,058 ( 3.0) [ -3.3]	4,616 ( -8.7) [ 6.2]	4,132 ( -10.5) [ 3.9]
官公需	6,683 ( -17.0) [ -0.8]	6,861 ( 2.7) [ -1.9]	6,845 ( -0.2) [ -4.8]	7,146 ( 4.4) [ -10.1]	2,589 ( 10.1) [ -4.5]	2,207 ( -14.7) [ -8.3]	2,421 ( 9.7) [ 13.4]	2,383 ( -1.6) [ 3.9]
外需	19,635 ( 26.7) [ -0.9]	22,275 ( 13.4) [ 72.2]	22,806 ( 2.4) [ 94.2]	23,919 ( 4.9) [ 54.1]	7,697 ( -3.7) [ 68.9]	8,227 ( 6.9) [ 47.5]	9,544 ( 16.0) [ 51.5]	7,847 ( -17.8) [ 24.4]
代理店	2,183 ( 9.0) [ -13.0]	2,356 ( 7.9) [ 12.6]	2,408 ( 2.2) [ 32.4]	2,457 ( 2.0) [ 22.1]	912 ( 16.8) [ 35.8]	763 ( -16.4) [ 11.3]	724 ( -5.1) [ 2.8]	855 ( 18.1) [ 15.6]
(参考) 民需 (携帯電話を除く)	23,326 ( 0.7) [ -8.9]	24,796 ( 6.3) [ 2.9]	23,542 ( -5.1) [ 1.2]	27,390 ( 16.3) [ 16.1]	10,788 ( 26.6) [ 33.8]	8,082 ( -25.1) [ 4.3]	8,173 ( 1.1) [ 5.3]	7,905 ( -3.3) [ 14.5]
(参考) 民需 (船舶・電力・携帯 電話を除く)	19,327 ( 2.6) [ -13.1]	20,246 ( 4.8) [ 1.3]	20,224 ( -0.1) [ 7.9]	21,785 ( 7.7) [ 13.9]	7,900 ( 11.2) [ 25.5]	6,781 ( -14.2) [ 4.1]	6,823 ( 0.6) [ 6.9]	6,879 ( 0.8) [ 12.9]

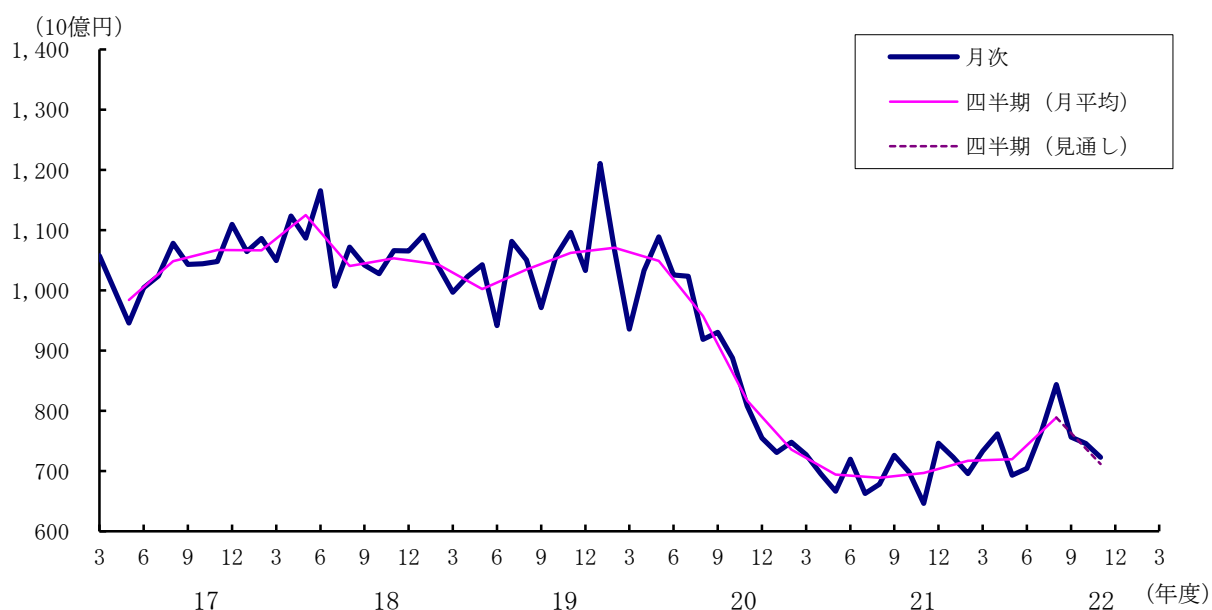
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、( )内は対前期(月)増減率、[ ]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期 (月平均) は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示 (例えば7~9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 四半期 (見通し) の22年10~12月は「見通し調査 (22年9月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

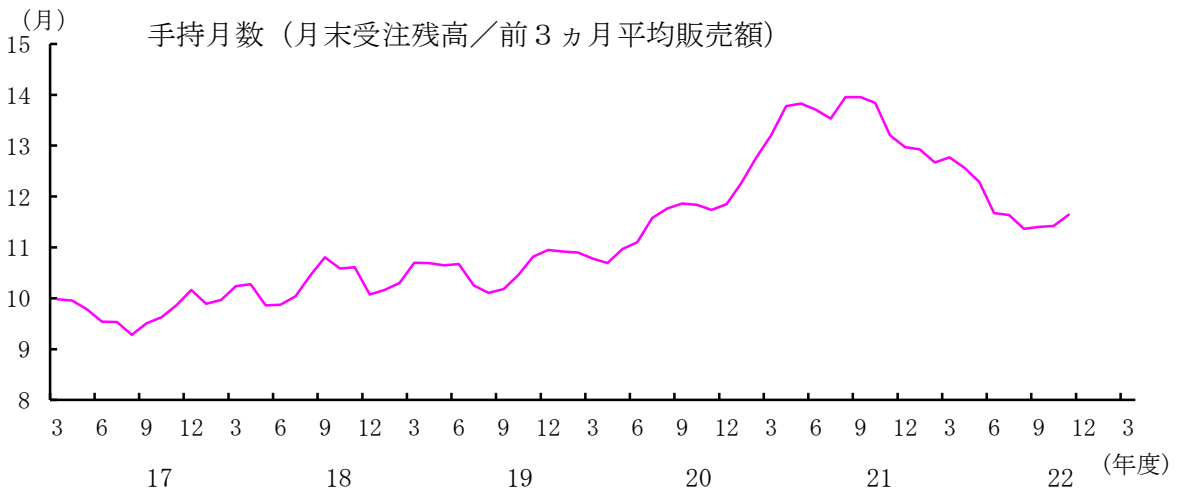
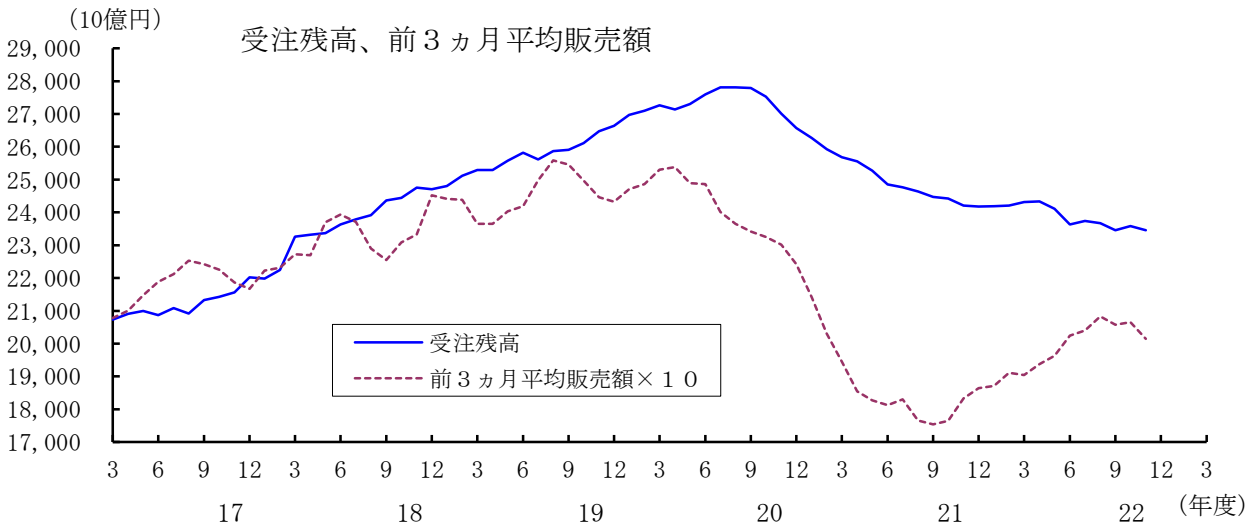
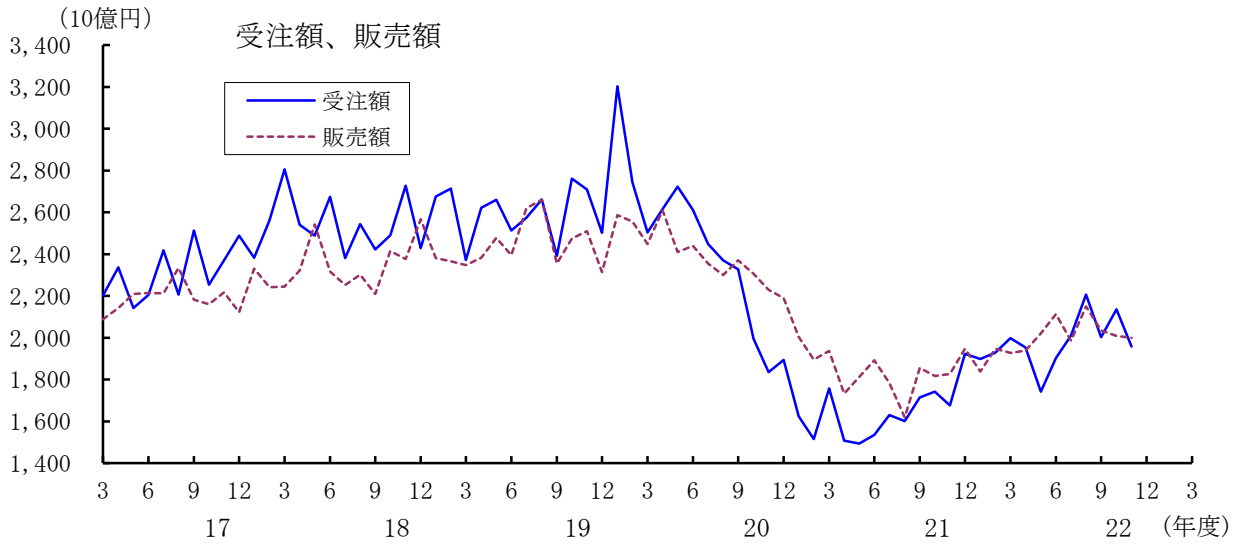
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	平成21年 10～12月	22年 1～3月	4～6月	7～9月	平成22年 8月	9月	10月	11月
I 製造業計		16.8	14.2	-8.6	12.2	12.5	-20.7	1.4	10.6
1 食品製造業		14.8	-18.7	5.2	8.1	-39.5	12.1	-9.9	25.5
2 繊維・衣服製造業		6.6	-0.2	15.9	9.2	-4.6	-20.0	11.7	-1.4
3 パルプ・紙・紙加工品		-5.4	27.8	4.5	-23.2	-27.9	42.4	-17.8	24.6
4 化学工業		15.2	0.9	-12.7	29.2	-18.9	-13.2	-18.2	34.6
5 石油製品・石炭製品		-23.4	21.1	34.7	0.3	62.0	-72.3	268.1	-59.1
6 窯業・土石製品		-2.4	-8.4	23.0	-30.2	-11.8	4.2	65.2	-42.8
7 鉄鋼業		8.8	27.3	-30.0	44.3	101.6	-43.2	-20.1	32.5
8 非鉄金属		-8.4	46.0	-19.9	32.9	272.0	-66.4	110.4	-44.6
9 金属製品		32.9	11.7	-12.6	12.6	-1.4	6.8	-25.0	3.7
10 一般機械		35.0	17.2	8.2	10.8	5.4	-7.0	5.8	2.8
11 電気機械		10.3	15.4	-5.8	2.4	22.7	-30.6	53.9	-40.5
12 情報通信機械		46.2	5.0	-22.0	22.1	-3.0	-10.2	6.0	78.1
13 自動車・同付属製品		19.6	23.5	7.5	-7.1	-16.8	-3.3	10.1	23.6
14 造船業		-14.4	101.0	-61.3	20.8	64.5	-30.5	-11.1	2.2
15 その他輸送用機械		21.8	-0.8	-14.1	42.8	59.9	-6.6	-32.8	80.9
16 精密機械		114.9	-34.1	18.2	6.6	5.9	-24.0	-11.1	44.6
17 「その他製造業」		31.4	-7.4	3.7	1.2	-0.3	0.5	-20.4	22.0
II 非製造業計		-5.3	-4.6	3.6	17.0	30.8	-22.4	-1.1	-13.4
18 農林漁業		-2.1	1.0	-11.5	7.2	3.1	18.2	-25.8	15.0
19 鉱業		-4.0	17.8	0.8	-9.8	223.3	-61.2	230.3	-64.6
20 建設業		-4.7	24.6	-12.9	27.7	-2.4	42.4	-23.4	-15.4
21 電力業		-3.9	7.1	-16.4	44.7	79.0	-61.3	22.2	3.3
22 運輸業		-2.5	-1.9	7.5	-5.7	29.2	-24.9	41.5	-32.0
23 通信業		-8.9	-8.9	8.5	8.1	-1.1	28.1	-11.8	-20.0
24 卸売・小売業		8.6	-8.1	-5.2	12.5	8.4	-19.1	17.7	-7.6
25 金融・保険業		-18.0	22.2	-4.9	13.6	-18.0	18.0	-13.6	-10.6
26 不動産業		-22.8	-6.1	1.9	67.4	62.2	-56.2	13.3	40.2
27 情報サービス業		-2.2	-6.5	15.0	-2.9	47.0	-10.1	-25.8	30.7
28 リース業		8.4	-19.6	22.9	-14.4	-56.2	68.3	13.1	-23.2
29 「その他非製造業」		-2.3	-2.4	5.4	26.5	74.5	-44.9	-2.5	4.3

(備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。  
2. 「情報サービス業」には、「新聞・出版業」を含む。

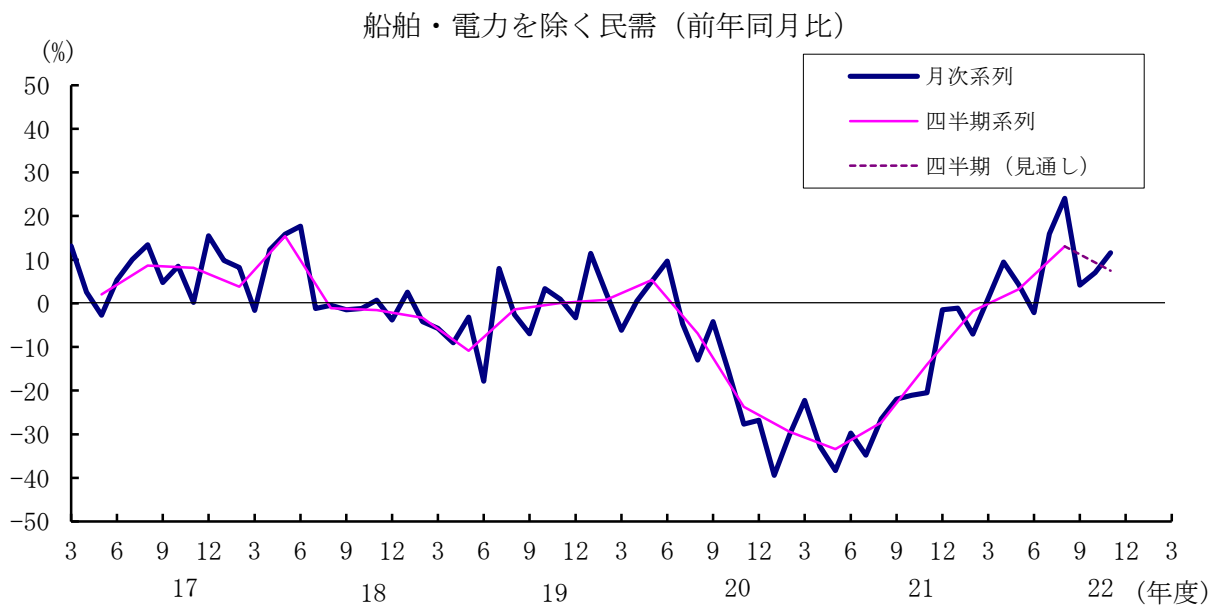
### 第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数 (総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

22年11月の受注総額は、1兆7,321億円で前年同月比16.5%増、「船舶を除く総額」では同17.5%増となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）四半期（見通し）の22年10～12月は「見通し調査（22年9月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は7,376億円で前年同月比13.2%増（船舶を除くと同12.9%増、船舶・電力を除くと同11.6%増）、官公需は1,953億円で同3.9%増、外需は7,147億円で同24.4%増、また、代理店は846億円で同15.6%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比25.0%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、17業種中、情報通信機械（118.4%増）、「その他輸送用機械」（98.2%増）、精密機械（53.1%増）、自動車・同付属製品（52.3%増）、食品製造業（49.9%増）、一般機械（42.4%増）、鉄鋼業（37.6%増）、非鉄金属（29.6%増）等の14業種が増加となった。

反面、窯業・土石製品（31.6%減）、金属製品（28.9%減）等の3業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比7.1%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、12業種中、不動産業（54.3%増）、建設業（27.8%増）、金融・保険業（23.6%増）、電力業（23.3%増）等の7業種で増加となった。反面、鉱業（29.1%減）、リース業（10.8%減）、運輸業（7.1%減）等の5業種は減少となった。



<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

22年11月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、工作機械（89.0%増）、原動機（46.0%増）、産業機械（21.0%増）、道路車両（11.0%増）、電子・通信機械（9.9%増）、航空機（9.6%増）及び重電機（7.8%増）で増加となった。反面、鉄道車両（5.9%減）及び船舶（4.5%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比16.5%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、工作機械（104.8%増）、船舶（81.3%増）、原動機（37.4%増）、産業機械（12.9%増）、電子・通信機械（10.2%増）及び重電機（5.9%増）で増加となった。反面、道路車両（19.6%減）、鉄道車両（16.1%減）及び航空機（7.5%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比13.2%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	平成21年 10～12月	22年 1～3月	4～6月	7～9月	平成22年 8月	9月	10月	11月
民 需 総 額	-10.1	0.2	-2.0	15.3	32.2	4.4	5.4	13.2
原 動 機	-17.5	26.9	-43.4	42.4	95.8	6.5	44.7	37.4
重 電 機	0.5	-14.0	12.9	0.2	-0.1	-3.2	-8.4	5.9
電 子 ・ 通 信 機 械	-11.8	-2.5	1.0	7.5	7.6	6.4	8.4	10.2
産 業 機 械	-8.0	9.9	11.1	21.5	44.7	1.4	-7.9	12.9
工 作 機 械	-41.1	102.7	89.2	85.3	100.6	50.4	72.8	104.8
鉄 道 車 両	-10.1	-69.2	0.4	-31.2	16.0	-46.1	85.1	-16.1
道 路 車 両	10.5	36.5	75.6	-18.9	-31.3	-40.6	-38.7	-19.6
航 空 機	86.8	-22.7	-25.1	144.2	101.3	190.1	-8.0	-7.5
船 舶	70.6	-0.3	90.8	325.1	952.1	274.1	-82.0	81.3

(備考) 原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

11月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、工作機械（88.4%増）、産業機械（34.0%増）、原動機（14.0%増）、道路車両（9.6%増）、鉄道車両（6.4%増）、船舶（1.9%増）及び電子・通信機械（1.3%増）で増加となった。反面、重電機（21.6%減）及び航空機（17.5%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比9.6%増となった。

### (3) 受注残高

11月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、工作機械（27.6%増）、電子・通信機械（13.8%増）及び航空機（0.5%増）で増加となった。反面、船舶（18.0%減）、重電機（9.7%減）、道路車両（8.4%減）、鉄道車両（7.2%減）、原動機（4.3%減）及び産業機械（0.3%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比3.1%減となった。

## 2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

### (1) 鉄構物

11月の受注額は、158億円で前年同月比53.2%増、販売額は、187億円で同8.2%減、受注残高は、3,947億円で同23.3%減となった。

### (2) 軸受

11月の受注額は、594億円で前年同月比23.9%増、販売額は、586億円で同26.0%増、受注残高は、1,673億円で同8.0%増となった。

### (3) 電線・ケーブル

11月の受注額は、1,009億円で前年同月比5.9%増、販売額は、1,043億円で同12.3%増、受注残高は、1,259億円で同16.8%増となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表  
目 次

[ グラフ ]

第1図	主要需要者別受注額	-----	10
第2図	主要業種別受注額	-----	13
第3図	主要機種別受注額	-----	17

[ 計 数 表 ]

需要者別受注額（季調系列）	-----	18
機種別受注残高手持月数（季調系列）	-----	23
需要者別受注額（原系列）	-----	24
機種別受注額（ 〃 ）	-----	29
機種別販売額（ 〃 ）	-----	33
機種別受注残高（ 〃 ）	-----	37
機械受注統計調査結果表（平成22年11月実績）	-----	41

(別紙)

表章する需要者別業種分類の変更	-----	45
-----------------	-------	----